

# News Release

平成 19 年 9 月 25 日

岡山経済研究所創立 30 周年記念誌  
岡山大学経済学部・岡山経済研究所との共同研究  
平成 18 年度研究報告書 発刊のお知らせ

財団法人 岡山経済研究所  
国立大学法人 岡山大学経済学部

< 1 . 岡山経済研究所創立 30 周年について >

- ・岡山経済研究所は昭和 52 年 9 月に、県内における経済、産業及び企業経営に関する調査研究を行い、県内経済産業の振興を図ることを目的に、中国銀行をはじめとして、岡山県、地元経済界等の支援のもと設立されました。
- ・本年 9 月に 30 周年を迎えるにあたり、岡山大学経済学部との共同研究の成果を記念誌として発刊します。

< 2 . 共同研究について >

- ・平成 18 年度より、岡山大学経済学部と岡山経済研究所は地域の活性化に資する共同研究を実施しています。
- ・今般の共同研究は、国立大学法人岡山大学と株式会社中国銀行の連携に関する包括協定（平成 17 年 3 月締結）に依拠しています。
- ・平成 18 年度は「産地力の持続メカニズムの探求 ～ジーンズ製販ネットワークのフィールド調査」地方都市の自立方策に関する調査研究」の 2 テーマについて共同研究を実施しました（前者は 7 月に発刊）。

< 3 . 今回の研究報告書 >

(1) タイトル：地方都市の自立方策に関する調査研究報告書

(2) 執筆者：岡山大学大学院社会科学部 教授 中村良平

同上 平野正樹

同上 准教授 矢吹雄平

岡山経済研究所 研究員（杉原匠、宮前善充）

(3) 本書の構成・要旨： < 別紙に記載 >

(4) 発刊日：平成 19 年 9 月

(5) 体裁：A4 版、総頁数 172 ページ

(6) 印刷部数：1,900 部

(7) 配布先：岡山経済研究所の維持会員、および大学関係者等に配布。

余部は実費（1,260 円）で頒布している。

以上

《 本件に関するお問い合わせ 》 財団法人 岡山経済研究所

岡山市丸の内 1 - 15 - 20

TEL 086 - 234 - 6534

担当 宮前、杉原

## < 構成・要旨 >

- ・ 本研究報告書は、地域自立方策について、地域経済からの側面、地方財政からの側面、地域経営 / 地域マーケティングの側面、という3つの視点から検討を試みた。地域の自立には、地域資源の有効活用、域内に資金を呼び込む力、域内の資金の流出を防ぐ力が必要であるとの視点から、それぞれについて統計データ、アンケート調査や先進地へのヒアリング調査等の結果を活用しつつ分析を行っている。
- ・ 第 1 章では、経済的な視点から地域自立の分析をおこなっている。地域自立の必要条件是、地域資源を有効活用し域内の経済循環を一定程度維持することである。地域資源を十分に活かしていない地域では、産学官の連携の中で地域資源を積極的に移出産業として育成していくことが重要であり、それが地域経済の自立につながる。他方で、地域資源に限られる小さな自治体では、地域間競争という状況の中で近隣市町村との連携が求められる。
- ・ 第 2 章では、財政健全化に向けた地方自治体財政自立のための方策について考察している。第 1 節では、財政健全化の観点から自治体財政の自立の考え方を論じており、自己決定・自己責任の原則のもとで、住民に身近な行政サービスの提供主体として市町村の自立性を高めることが重要である。第 2 節では岡山県内の市町村の財政実態とその問題点を述べており、市町村財政全体は黒字であるが、これは投資的経費を大幅に削減したことによるものと考えられる。今後、地方税収の大幅な増加や人件費など義務的経費の縮減が検討・実施されない限り、市町村の財政の危機的状況が続くことが予想される。第 3 節では市町村財政が自立するための方策を検討している。具体的な財政健全化目標や健全化のための方策を盛り込んだ「行財政改革大綱」の作成と、それに基づく実施が有用である。併せて、バランスシートや行政コスト計算書も作成し、住民に財政実態を分かりやすく説明する必要がある。
- ・ 第 3 章では、自立に向けた「地域経営」の視点から地域資源の有効活用を議論している。地域が自立するのに唯一の処方箋は存在しない。しかし、まず先進地事例調査の「ワークショップ」(カルシウム工房)や「コスモス広場利用組合」の取り組み、筆者の“LCC 貯金”といった仕掛けを通じて個人の自立を促す。次に、その自立した個人が、地域における様々な活動を行う中で自立した組織に参画(を形成)し、その組織が各々の“顧客”の満足を理念とした“顧客”創造 / 維持の仕組みづくり(マーケティング)を行う。そして、“究極的なネットワーカー”たる自治体が、それら各主体のマーケティングをネットワーク化しながら、地域経営の最終成果としての「地域ブランド」を構築するべく尽力する。更に、その「地域ブランド」を調整弁として、一層のネットワーク化を図っていく。このような好循環プロセスの形成が、地域が自立して行くための有効な方法の1つだと考えられる。
- ・ 第 4 章ではアンケート調査をまとめている。アンケート調査は、岡山県内の29市町村(実施時)のまちづくりおよび財政担当者に地域資源や財政状況の認識について聞いている。また、平成13年から本格化した市町村合併は、地域間競争の激化が予測される中での地域自立に向けた取り組みとして捉えられるため、その影響についても聞いている。
- ・ 第 5 章ではヒアリング調査をまとめている。ヒアリング調査は、福岡県と大分県で地域自立に向けた先進的な取り組みをしている、自治体やNPOなど6団体に対して行い、取り組み内容、成功要因、課題、得られる示唆などについて整理した。